

会津美里町第3次総合計画策定に関わる将来人口推計

《推計条件》

- ・ 移動率固定
- ・ 死亡率固定
- ・ 出生率固定

平成 26 年 9 月 22 日

株式会社 青島裕之建築設計室

1. 推計の概要

1) 推計期間

- ・国勢調査の調査時点および会津美里町第3次総合計画策定期間に合わせて、以下の3時点により平成37(2025)年まで推計することとした。
- ・平成27年(2015年)
- ・平成32年(2020年)
- ・平成37年(2025年)

2) 推計方法および推計条件

- ・コーホート要因法を用いて推計を行った。
- ・移動率および死亡率、出生率が変化しないと仮定し、過去の傾向をもとに推計を行った。政策的要因による移動率、出生率等の変化は加味していない。

2. 推計

1) 基準年、基準人口

- ・基準年及び基準人口は、平成22年(2010年)の国勢調査データとし、国勢調査の人口データをベースに推計を行った。
- ・平成22年国勢調査において、年齢不詳が男性1名、女性3名いたが、調整するため男性1名については、一番人口数が多い55～59歳に加え、女性については、人口数が上位3つまでの55～59歳、75～79歳、80～84歳にそれぞれ1名を加えた。
- ・推計時点は、各年10月1日とする。
- ・国勢調査による町の統計データは平成17年、22年の2時点のみであるため、これを補完するものとして住民基本台帳のデータ等を適宜使用している。

【使用調査データ】

- ・国勢調査(総務省/平成17年、22年)
- ・住民基本台帳(町/平成21年度～25年度の各年)
- ・現住人口調査(町/平成18年～22年の各年)
- ・市区町村別生命表(厚生労働省/平成17年、22年)
- ・人口動態統計特殊報告(厚生労働省/平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計)

※詳細は後述

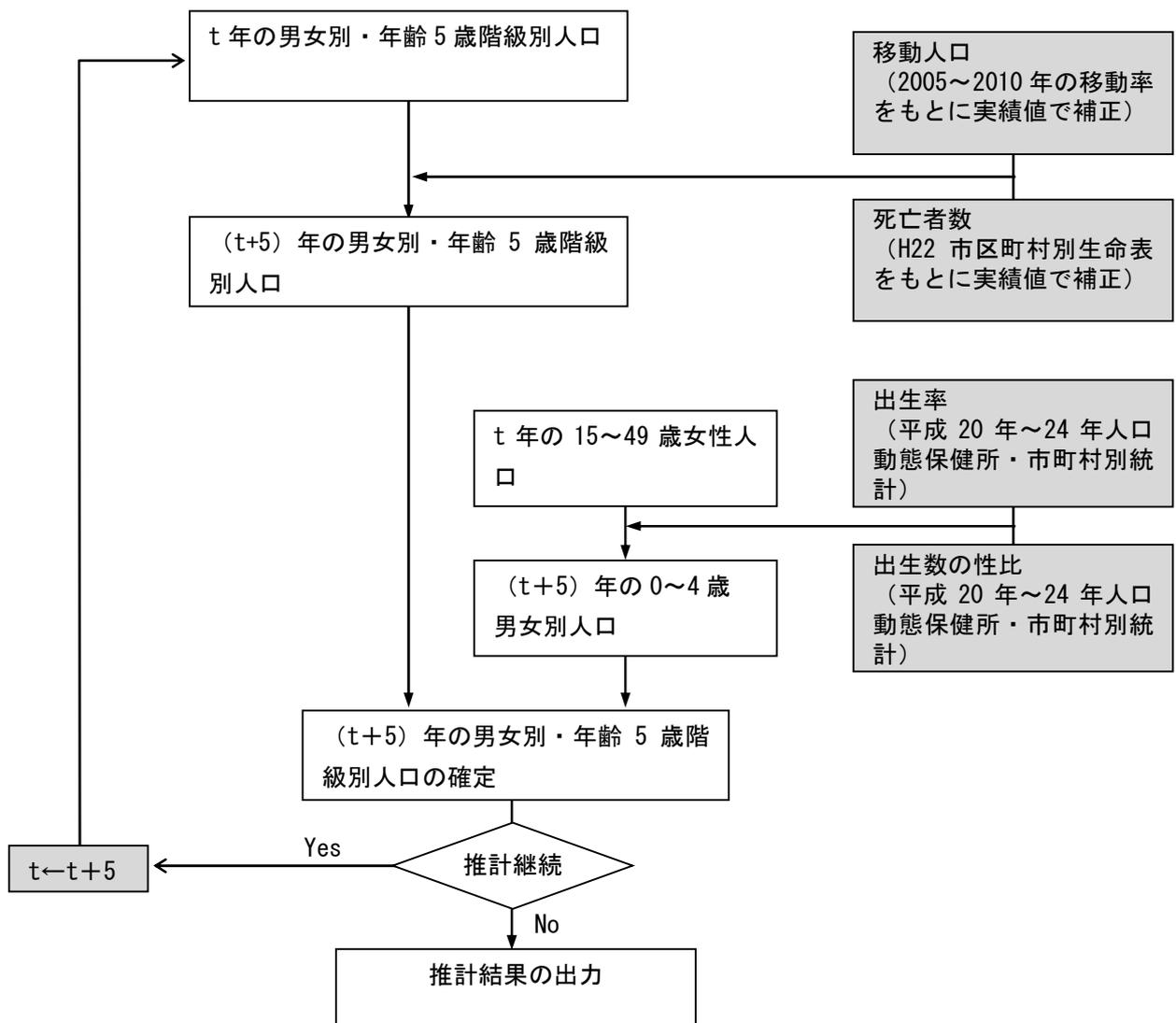
2) 基本的な推計方法

- ・ コーホート要因法により、男女別・年齢5歳階級別の人口集団の、5年間の転入転出による増減（移動人口）、死亡による減少を合計して推計を行う。
- ・ 出生者数（0～4歳人口）については、15～49歳女性人口と出生率をもとに別途算出する。

【基本的な計算式】

$$\begin{aligned}
 & (t+5) \text{ 年時点の } ((n+5) \sim (n+9)) \text{ 歳人口} \\
 = & \left[\begin{array}{l} t \text{ 年時点の} \\ n \sim (n+4) \text{ 歳年齢人口} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} 5 \text{ 年間の当該年齢区分の} \\ \text{転入転出者数} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} 5 \text{ 年間の当該年齢区分の} \\ \text{死亡者数} \end{array} \right]
 \end{aligned}$$

図-将来人口推計（2025年まで）の流れ



3) 移動人口（転入転出人口）の計算

- ・移動人口については、2005年と2010年の国勢調査データをもとにした移動率（補正前）を求め、これを直近5年間（2009年～2013年度）の住民基本台帳による実績値で補正した移動率（補正後）を用い、算出した。

(1) 移動率（補正前）の計算

- ・年齢5歳階級別の移動者数のデータはないため、以下の方法で推計した。

n～(n+4)歳年齢の移動率

$$\frac{\left[\begin{array}{c} \text{2010年時点の} \\ \text{(n+5)～(n+9)歳年齢人口} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{2005年時点の} \\ \text{n～(n+4)歳年齢人口} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{c} \text{2005～2010年の} \\ \text{当該年齢区分の死亡者数} \end{array} \right]}{\text{2005年時点の n～(n+4)歳年齢人口}}$$

【2005年～2010年の当該年齢区分の死亡者数の計算】

- ・移動率を計算するために、当該年齢区分5年間の死亡者数(A)を以下の方法で求めた。

$$(A) = \left[\begin{array}{c} \text{2005年時点の} \\ \text{当該年齢人口} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{当該年齢区分の5年間の死亡率} \\ \text{(平成17年市区町村別生命表)} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{補正係数(a)} \end{array} \right]$$

【補正係数(a)の計算】

- ・平成17年市区町村別生命表の死亡率に基づいて、町全体の5年間の死亡者数を計算すると2006～2010年の5年間の実績値よりも少ない結果になる。そのため、計算により求めた死亡者数が実績値と同数となるように補正係数を設定した。
- ・補正係数を乗じた死亡率が1を超える場合は、1とした。

表 死亡者数の補正

平成17年生命表の死亡率に基づいて計算した全町の2005～2010年の死亡者数(人)	1,489
2006～2010年の5年間の全町の死亡者数(人) (資料：町勢要覧2011資料編(現住人口調査による))	1,726
補正係数(a)	1,726 ÷ 1,489 = 1.159

【死亡者数の計算例】

2005年の0～4歳人口（男子）＝464人

0～4歳の死亡者数＝464人×0.00183（H17年生命表の死亡率）×1.159（補正係数(a)）

＝0.9841人

【移動率（補正前）の計算例】

2005年の0～4歳人口（男子）＝464人

2010年の5～9歳人口（男子）＝462人

0～4歳の死亡者数＝0.9841人

0～4歳（男子）の移動率（補正前）（2005年→2010年）＝ $\frac{462-464+0.9841}{464} = -0.002189$

（2）移動率（補正後）の計算

- ・移動率（補正前）は、2005～2010年の移動率であり、2014年時点で概ね4年経過していることから、変化していると考えられる。
- ・そこで、最新の移動率に近づけるため、2009～2013年度の住民基本台帳による町全体の移動者数（転入転出者数）の実績値と、計算で求められた計算値が同値となるように補正係数を求め、補正した。

《移動率（補正後）＝移動率（補正前）×補正係数(b)》

【補正係数(b)の計算】

補正係数(b)＝ $\frac{\text{転入転出者数の実績値（2009～2013年度）}}{\text{転入転出者数の計算値（2010～2015年）}}$

表-移動率の補正係数

全町の転入転出者数（人） 計算値（2010年人口×移動率（補正前））	-802.4
全町の転入転出者数（人） 実績値（2009年度～2013年度）（住民基本台帳）	-819
補正係数(b)	$(-819) \div (-802.4)$ ＝1.021

【移動率（補正後）】

- ・移動率（補正後）は、下表の通りである。

表 移動率の計算(男)

年齢区分	2010年 の人口	2005年 の人口	(2010年人口 -2005年人口)	死亡によ る減少	転入転出に よる増減	移動率	
						補正前	補正後 補正係数(b) 1.021
0～4歳	364	464	-2	0.98	-1	-0.00219	-0.00223
5～9歳	462	587	-3	0.18	-3	-0.00481	-0.00491
10～14歳	584	666	-132	0.19	-132	-0.19792	-0.20203
15～19歳	534	704	-292	0.57	-291	-0.41396	-0.42255
20～24歳	412	495	-6	2.11	-4	-0.00787	-0.00803
25～29歳	489	608	-58	3.78	-54	-0.08918	-0.09103
30～34歳	550	506	-26	6.08	-20	-0.03937	-0.04019
35～39歳	480	532	-23	8.17	-15	-0.02788	-0.02846
40～44歳	509	722	-39	8.60	-30	-0.04210	-0.04297
45～49歳	683	919	-7	11.99	5	0.00543	0.00554
50～54歳	912	1,063	-31	28.42	-3	-0.00243	-0.00248
55～59歳	1,032	960	-22	40.93	19	0.01972	0.02013
60～64歳	938	711	-29	51.66	23	0.03186	0.03253
65～69歳	682	711	-52	70.89	19	0.02657	0.02713
70～74歳	659	837	-154	127.18	-27	-0.03204	-0.03271
75～79歳	683	691	-193	171.09	-22	-0.03170	-0.03236
80～84歳	498	402	-174	148.61	-25	-0.06315	-0.06446
85～89歳	228	199	-112	115.04	3	0.01525	0.01557
90～94歳	87	56	-44	45.97	2	0.03515	0.03588
95～99歳	12	14	-12	14.00	2	0.14286	0.14582
100歳以上	2	1	-1	1.00	0	0.00000	0.00000

表 移動率の計算(女)

年齢区分	2010年の人口	2005年の人口	(2010年人口-2005年人口)	死亡による減少	転入転出による増減	移動率	
						補正前	補正後 補正係数(b) 1.021
0～4歳	365	405	11	0.91	12	0.02940	0.03001
5～9歳	416	508	-14	0.15	-14	-0.02727	-0.02783
10～14歳	494	649	-132	0.19	-132	-0.20310	-0.20731
15～19歳	517	677	-286	1.16	-285	-0.42074	-0.42946
20～24歳	391	487	-5	0.73	-4	-0.00876	-0.00894
25～29歳	482	520	-31	0.24	-31	-0.05915	-0.06038
30～34歳	489	470	-15	1.41	-14	-0.02892	-0.02952
35～39歳	455	553	2	1.28	3	0.00592	0.00605
40～44歳	555	677	-13	1.38	-12	-0.01716	-0.01752
45～49歳	664	886	-13	8.47	-5	-0.00511	-0.00521
50～54歳	873	977	-7	10.71	4	0.00380	0.00388
55～59歳	970	847	6	17.65	24	0.02792	0.02850
60～64歳	853	685	-25	20.25	-5	-0.00693	-0.00708
65～69歳	660	882	-39	28.92	-10	-0.01143	-0.01167
70～74歳	843	1,071	-73	70.40	-3	-0.00243	-0.00248
75～79歳	998	1,052	-110	114.73	5	0.00449	0.00458
80～84歳	942	788	-185	183.59	-1	-0.00179	-0.00183
85～89歳	603	469	-192	172.35	-20	-0.04190	-0.04277
90～94歳	277	211	-138	140.10	2	0.00994	0.01015
95～99歳	73	76	-59	76.00	17	0.22368	0.22832
100歳以上	17	3	-3	3.00	0	0.00000	0.00000

(3) 移動人口(転入転出者数)の計算

・基準となる各年の人口に移動率(補正後)を乗じて、転入転出者数を計算した。

【計算例】

2010年の0～4歳人口(男子) = 364人

2011年～2015年の転入転出者数 = 364人 × (-0.00223) = -0.8人

4) 死亡者数の計算

- ・2010年の国勢調査データをもとに、平成22年の市区町村別生命表の死亡率に基づいて計算を行った。ただし、計算により得られた5年間の死亡者数が、2009～2013年度の住民基本台帳による実績値よりも少ないため、補正係数を算出し、補正を行った。

【補正係数(c)の算出】

$$\text{補正係数(c)} = \frac{\text{死亡者数の実績値 (2009～2013年度)}}{\text{死亡者数の計算値 (2010～2015年)}}$$

表-死亡率の補正

全町の死亡者数の計算値 (2010年人口×H22生命表の死亡率)	1,562
全町の死亡者数の実績値 (2009～2013年度)(住民基本台帳)	1,936
補正係数(c)	1,936 ÷ 1,562 =1.239

表-死亡率の計算

年齢区分	死亡率(補正前) (平成22年生命表の死亡率)		死亡率(補正後) 補正係数(c) 1.239	
	男	女	男	女
0～4歳	0.0005	0.00044	0.00062	0.00055
5～9歳	0.00027	0.00023	0.00033	0.00029
10～14歳	0.00033	0.00009	0.00041	0.00011
15～19歳	0.00549	0.00052	0.00680	0.00064
20～24歳	0.00289	0.00133	0.00358	0.00165
25～29歳	0.00552	0.00078	0.00684	0.00097
30～34歳	0.00284	0.00148	0.00352	0.00183
35～39歳	0.0045	0.00204	0.00558	0.00253
40～44歳	0.00681	0.00647	0.00844	0.00802
45～49歳	0.0191	0.00712	0.02367	0.00882
50～54歳	0.03582	0.01278	0.04439	0.01584
55～59歳	0.03016	0.01198	0.03738	0.01485
60～64歳	0.05679	0.01848	0.07038	0.02290
65～69歳	0.06001	0.02799	0.07437	0.03469
70～74歳	0.11995	0.04798	0.14865	0.05946
75～79歳	0.22538	0.08221	0.27930	0.10188
80～84歳	0.35638	0.14398	0.44164	0.17843
85～89歳	0.52869	0.32611	0.65517	0.40413
90～94歳	0.67017	0.57827	0.83050	0.71662
95～99歳	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
100歳以上	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000

5) 出生数の計算

- ・0～4歳人口については、出産適齢期の女性人口（15～49歳）に各年齢区分の出生率（年間人口1,000人当たり、「平成20年～24年人口動態保健所・市町村別統計」）を乗じ、更に5を乗じて（5年間に換算）、生まれる子どもの数を推計した。さらに出生児の男女比を乗じて、男性の人口と女性の人口を推計した。

【出生数の計算例】

2010年における15～19歳の女性人口 517人

15～19歳の人口1,000人当たりの年間出生率 4.6人

推計期間内（2010～2014年）の出生数 = $517 \times 4.6 \div 1000 \times 5 = 11.9$ 人

表-2010年～2014年の出生数推計例

出産適齢年齢	人口	出生率	出生者数
15～19歳	517	4.6	11.9
20～24歳	391	67	131.0
25～29歳	482	97.5	235.0
30～34歳	489	90.9	222.3
35～39歳	455	37.4	85.1
40～44歳	555	6.4	17.8
45～49歳	664	0.2	0.7
計	3,553		703.6

表-出生数の性比

	男	女
平成20年～24年の出生数	348人	352人
比率	0.497	0.502

（資料：平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計）

【出生数（男女別）の計算例】

0～4歳の人口（男子） = $703.6 \text{人} \times 0.497 = 350 \text{人}$

0～4歳の人口（女子） = $703.6 \text{人} \times 0.502 = 354 \text{人}$

3. 推計結果

1) 総人口

- ・人口は一貫して減少し、2010年の22,737人から、2020年（平成32年）までに人口が2万人を切り、18,703人となる。
- ・国立社会保障・人口問題研究所が平成20年12月に推計した「日本の市区町村別将来推計人口」における会津美里町の推計人口よりも、人口が減少することとなる。
- ・これは推計のベースとした2005年～2010年にかけての人口減少が大きいためであるが、この期間だけ特殊要因により大きく減少したものではない。
- ・人口減少の大きさは、社会減によるものでなく、自然減によるものである。これは、高齢者が多いため死亡者数が大きく増えることに加え、出産適齢期の女性人口が減少することに伴い、出生数が減少することによる。

2) 高齢者人口、高齢化率

- ・65歳以上の人口は、2020年（平成32年）の7,408人をピークに減少する。
- ・高齢化率は、総人口が減少することから一貫して上昇し、2025年（平成37年）には40%を超える。

3) 出生数

- ・出産適齢期の女性が減少することから、出生率が現状維持であっても、出生数は、2010年～2015年の5年間の704人から一貫して減少し、2020年～2025年の5年間では487人となる。

4) 死亡者数

- ・5年間あたりの死亡者数は、2015年～2020年の1,946人をピークに減少するが、高齢者が多いことから減少の傾向は緩やかであり、総人口に対する死亡者数の割合は大きい。

5) 社会増減

- ・社会減の大きさは、人口規模の縮小に伴い、2010年～2015年の5年間の819人から一貫して減少し、2025年には、555人となる。

表-推計結果

		実績値	推計値		
		平成 22 年 2010	平成 27 年 2015	平成 32 年 2020	平成 37 年 2025
総人口		22,737	20,711	18,703	16,711
各時点の過去 5 年間の人口動態	社会増減	—	-819	-667	-555
	出生数	—	704	606	487
	死亡数	—	1,911	1,946	1,925
	自然増減	—	-1,207	-1,340	-1,438
	増減(合計)	—	-2,026	-2,007	-1,993
年少人口		2,685	2,307	2,046	1,802
生産人口		12,788	11,142	9,249	7,627
高齢人口		7,264	7,262	7,408	7,282
高齢化率		31.9%	35.1%	39.6%	43.6%
社会保障・人口問題研究所推計(平成 20 年 12 月推計)		23,146	21,572	19,981	18,482
参考 推計との差		△409	△861	△1,278	△1,771

※実績値：国勢調査データ

4. 推計結果の考察

- ・移動率、出生率、死亡率が現状のままとして推計すると、会津美里町の人口は大きく減少し、2025年には約6,000人が減少する可能性がある。
- ・この推計は2005年～2010年の移動率が2025年まで変わらないという条件で行ったが、本町では市町村合併以降、継続して人口減少が続いている状況で2005年～2010年にかけての人口減少率を使用したために、人口が一貫して減少するという推計結果となった。
- ・今後、社会経済的な要因や政策的な要因で移動率が低下すれば、人口減少はこの推計よりも緩やかになる。
- ・人口減少を緩和し、高齢化率の上昇を防ぐためには、転出者を減らし、転入者を増やすこと、出生数を増やすことが必要であり、これらについては、効果的な政策を実施することにより、一定の効果が見られる。
- ・移動率及び出生率について政策効果を加味して、推計すれば、この推計結果よりも人口減少及び高齢化が緩和されることになる。

第2次総合計画庁内振り返り結果報告書

平成26年10月

まちづくり政策課

第2次総合計画の振り返りとして、各課の所管する施策（施策に評価対象事務事業がある）ごとに、基本構想からの考察及び基本計画からの考察として、対象や指標等について意見を求めました。
政策・施策別に各課の意見をまとめて報告いたします。

1 環境共生のまちづくり

環境共生という単語から基盤整備への結び付きがわかりにくいいため、環境分野と基盤分野を分けるべきとの意見がある一方、「環境共生のまちづくり」には「自然環境の保全」と「都市基盤の整備」の両施策とも重要であり、分けるべきではないとの意見がある。

1-1 自然環境の保全

施策主管課	くらし安心課
施策構成課	くらし安心課・農林課
施策内評価対象事務事業数	3件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
森林保全を目的とした施業面積	ha	194	192	270.4	233.9	—	234
町内河川の水質汚濁に係る環境基準の達成率	%	100	100	100	100	—	100
二酸化炭素削減・省エネなど自然にやさしい生活をしている町民の割合	%	79.2	78.8	76.6	74.8	74.6	88.5
自然環境が良くなっていると感じている町民の割合	%	21.7	18.0	17.7	17.6	17.8	21.7

- 平成25年度の評価対象事業で3事業のみでありながら、成果指標は4つとなっている。
- 成果指標と事務事業につながりが無く、当該成果指標につながる事務事業は他施策に属している。
- 「二酸化炭素削減・省エネなど自然にやさしい生活をしている町民の割合」と「自然環境が良くなっていると感じている町民の割合」が低迷している状況となっている。

1-2 生活環境の保全

施策主管課	くらし安心課
施策構成課	くらし安心課
施策内評価対象事務事業数	12 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
生活環境上の苦情（不法投棄、騒音、振動、悪臭等）の発生件数	件	69	49	64	72	—	63
一人、一日あたりのごみ排出量	g	817	820	875	910	—	697

- 成果指標のうち「一人、一日あたりのごみ排出量」については、生活系と事業系廃棄物の総量を人口で割ったものを指標としている。
- 生活系廃棄物に事業系廃棄物が混入している現状がある。
- ごみ排出量を生活系廃棄物と事業系廃棄物の総排出量に置き換えたい。
- 総排出量の表示では、町民のごみの減量化の意識醸成が難しくなるのではないか。
- 町内の経済活動が活発化すると、事業系廃棄物は増加することとなり、目標値として減量していくことに問題はないか。

1-3 都市基盤の整備

施策主管課	建設課
施策構成課	建設課・総務課・上下水道課・まちづくり政策課・商工観光課
施策内評価対象事務事業数	45 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
住んでいる地域において生活に必要な基盤が整っていると考える町民の割合	%	47.8	58.1	52.2	50.4	54.8	60.0

- 当該施策（45事業）を評価するのに、1つの成果指標でよいのか。
- 施策名を「都市基盤の整備」から「生活基盤の整備」に変更すべきではないか。
- 下水道と農業集落排水の維持管理事業及び浄化槽関係事業は、基盤の整備ではなく「環境の保全」ではないか。
- 「防災・消防体制の充実」へ位置づけることが適当と考えられる事業が混在している。
- 「都市計画区域内では、都市公園が不足している」を現状へ追加すべき。
- 空家対策が当該施策となっているが、施策横断的な対策が必要。
- 公共施設整備（庁舎・複合文化施設）についての表記が必要。

1-4 交通体系の充実

施策主管課	建設課
施策構成課	建設課・まちづくり政策課
施策内評価対象事務事業数	15 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
町内の道路での移動に不便を感じる町民の割合	%	26.9	21.8	22.3	17.1	18.1	21.3
公共交通（鉄道、バス、あいあいタクシー）での移動に不便を感じる町民の割合	%	44.7	15.5	13.5	13.4	13.5	33.0

○政策「環境共生のまちづくり」の施策として「交通体系の充実」としているが、直接的に目的と手段での結び付きに違和感を感じる。

○本施策は道路行政と公共交通が含まれており、それぞれの目標を併記しているのであれば、施策として分割すべきではないか。

○ハード（道路）・ソフト（公共交通）を両面整備しての「交通体系の充実」であるので、ひとつの施策として問題無い。

○【現状】に「必要な町道の整備や舗装は、ほぼ完了している状況にあります。」としているが、経年による舗装の劣化や利便性のある道路網の構築などの課題がある。

○指標については、目標値よりも低い値で推移しており再設定が必要。

1-5 循環型社会の形成

施策主管課	くらし安心課
施策構成課	くらし安心課
施策内評価対象事務事業数	1 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
ごみと資源物の分別を行っている町民の割合	%	77.2	76.8	78.6	78.8	79.7	80.0
資源化率（リサイクル率）	%	16.2	15.4	13.3	13.8	—	27.4
資源化量（リサイクル量）	t	1,222	1,121	1,015	1,075	—	1,678

○バイオマスタウン構想に基づく事業展開もなく、事務事業数は1件のみとなっており、施策単位として問題ないのか。他施策との統合についても検討すべき。

○現在の指標は、類似した指標が併記されており、精査が必要。

2 安全安心な暮らしづくり

政策の範囲が広く、政策名も抽象的でわかりにくいいため、「健康・福祉分野」と「防災分野」に分割すべき。

「消費者保護対策の推進」について、追加すべき。

2-1 保健体制の充実と医療の確保

施策主管課	健康ほけん課
施策構成課	健康ほけん課
施策内評価対象事務事業数	42 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
特定健康診査受診率	%	44.0	44.1	44.2	46.6	—	65.0
がんによる死亡率（人口10万対）	人	391.5	337.1	324.9	333.8	—	261.0
死亡者全体に対する生活習慣病（脳血管疾患）の割合（人口10万対）	人	183.2	119.4	100.7	110.3	—	101.7
死亡者全体に対する生活習慣病（心疾患）の割合（人口10万対）	人	262.4	186.1	201.4	214.8	—	137.2

- 【現状】に「特定保健指導の実施、遠隔地の送迎も実施していますが、」と表記しているが、現在は遠隔地の送迎は実施していない。
- 【課題】の「健診受診率」を「健（検）診受診率」に変更したい。
- 【課題】に「救急医療体制の支援」を追加したい。
- 目標値の問題点として、「特定健康診査受診率」は国保加入者のみである。
- 生活習慣病による死亡率については、定義があいまいなため指標としては不適切。
- データヘルスによる疾病毎の率が把握できるようになるため、特に高い疾病に対しての受診率等に変更していきたい。

2-2 高齢化福祉の充実

施策主管課	健康ほけん課
施策構成課	健康ほけん課・福祉課
施策内評価対象事務事業数	40 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
日常生活で不安や悩みがある高齢者の割合	%	59.2	57.3	51.1	51.8	52.6	55.0
要介護の高齢者の割合(要支援を除く)	%	16.1	16.9	19.2	20.9	—	17.1

- （介護）予防事業に取り組んでいる部分をもっと表現してもいいのでは。
- 「認知症対策の推進」の追加など、「現状」と「課題」を現況に合わせる必要がある。

2-3 障がい者福祉の充実

施策主管課	福祉課
施策構成課	福祉課・健康ほけん課
施策内評価対象事務事業数	12 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
自立支援サービス利用者数	人	134	136	131	134	—	180
施設入所者数	人	23	20	20	21	—	20

- 特になし

2-4 家庭子育て力の向上

施策主管課	福祉課
施策構成課	福祉課・こども教育課
施策内評価対象事務事業数	8件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
子育てしやすい環境が整っていると考える保護者の割合	%	52.9	65.3	71.0	65.9	68.8	60.0

- 本施策「家庭子育て力の向上」は「子育て支援センター」や「児童クラブ・児童園」の事業が包括されているが、「保育所」「幼稚園」の事業については、政策「こころ豊かな人づくり」の施策「子ども教育の充実」となっている。
- 政策「こころ豊かな人づくり」の施策「子ども教育の充実」と「現状」と「課題」で重複する部分がある。
- 成果指標としては、目標を超えており、再設定が必要。
- 現状と課題については、現況に合わせて表記を変更する。

2-5 互いに支えあう社会福祉の推進

施策主管課	福祉課
施策構成課	福祉課
施策内評価対象事務事業数	9件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
必要な時に隣近所など地域で支えあって生活している市民の割合	%	61.0	69.5	64.4	62.3	62.5	66.0

- 特になし

2-6 防災・消防体制の充実

施策主管課	くらし安心課
施策構成課	くらし安心課・総務課
施策内評価対象事務事業数	5件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
災害に備えている町民の割合 (住民の意識、災害に対する備え)	%	16.2	27.2	18.9	24.2	22.3	50.0
災害罹災者数	人	0	0	307	41	—	0
火災の発生件数	件	7	4	5	7	—	0
火災の罹災者数	人	11	5	7	8	—	0

○成果指標の「災害罹災者数」については、防災対策をして「0」を目指す考えは理解できるが、大規模な自然災害により上昇してしまう数値を指標とするならば、他の行政活動につながるのある指標としたほうがいいのではないか。

○施策の表現を「危機管理」等の表現に変更してはどうか。

2-7 交通安全・防犯体制の充実

施策主管課	くらし安心課
施策構成課	くらし安心課
施策内評価対象事務事業数	9件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
防犯を意識した行動を行っている町民の割合	%	77.5	84.0	82.0	82.8	80.8	82.0
交通事故(人身事故)の発生件数	件	55	41	41	43	38	40
交通事故(死亡事故)の発生件数	件	0	0	1	0	2	0
犯罪の発生件数	件	91	124	116	76	95	70

○特になし

2-8 誰もが尊重される社会の実現

施策主管課	くらし安心課
施策構成課	くらし安心課・まちづくり政策課・福祉課
施策内評価対象事務事業数	3件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
虐待、DV被害の確認件数	件	12	13	8	0	—	8
人権を侵害されたと感じている町民の割合	%	8.9	9.9	11.1	11.1	10.5	8.9

○事務事業数が3件となっており、施策単位として問題ないか。

○施策名は、「誰もが尊重される社会の実現」ではなく、ストレートに「人権の尊重と男女共同参画の推進」でよいのではないか。

3 活力ある産業づくり

政策レベルの意見は特になし

3-1 農業の振興

施策主管課	農林課
施策構成課	農林課・農業委員会
施策内評価対象事務事業数	36件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
農産物販売額（米、きゅうり、アスパラ、その他）	万円	342,669	326,507	283,774	262,731	—	380,000
認定農業者	人	186	186	187	187	—	200
農業振興農用地区域内における耕作放棄地面積	ha	120	127	116	99	—	110
農業総収入	千円	5,227,530	4,477,989	5,194,898	5,866,832	—	5,500,000

○成果指標の「農産物販売額」については、国の政策等による補填及び補助金を含んでおらず、農家の収入を表現するには不適當なため、税務データを利用した「農業総収入」としたい。

○現状と課題には、「風評被害対策」「有害鳥獣対策」を追記したい。

3-2 林業の振興

施策主管課	農林課	
施策構成課	農林課	
施策内評価対象事務事業数	12 件	

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
特用林産物生産量	t	339	339	116	27	—	339
除・間伐等の森林施業面積	ha	194	191.6	274.4	233.9	—	234

- 成果指標の「特用林産物生産量」は大規模に生産していた企業の撤退により、数値は激減しているが、林業の振興を測る指標としては問題ないとする。
- バイオマス発電関連についての記載を追記する。
- 林道の老朽化、山林境界における緩衝帯整備についても追記すべき。

3-3 商工業・地場産業の振興

施策主管課	商工観光課	
施策構成課	商工観光課	
施策内評価対象事務事業数	12 件	

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
年間商品販売額	万円	1,194,625	1,194,625	1,194,625	1,194,625	—	1,200,000
製造品出荷額等	万円	1,166,167	1,033,819	1,149,675	1,148,122	—	1,300,000
陶磁器（会津本郷焼）の出荷額	万円	19,000	17,100	17,100	17,200	—	20,000

- 成果指標「年間商品販売額」は5年毎に経済産業省が出す商業統計調査に基づいた数値であり、毎年度の数値変化が把握できないが、他に代替できる数値がないため、次期計画においても指標としたい。
- 成果指標「陶磁器（会津本郷焼）の出荷額」は窯元への聞き取り調査の数値であり、数値の確実性に問題があるため、本郷焼事業協同組合の把握できる焼き物会館の売上に変更すべき。

3-4 観光の振興

施策主管課	商工観光課
施策構成課	商工観光課
施策内評価対象事務事業数	11 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
観光客数（観光地点別入込客数の合計）	万人	173	200	193	201	—	208
旅行エージェント商品への参加者数	人	661	535	305	881	—	1,000

- 「観光の振興」として現在は1つの施策にまとめているが、観光客へ提供するものは、文化財や施設、看板の整備など複合的な部分をどう整理するのか。
- 指標「旅行エージェント商品への参加者数」については、そもそも企画される商品が一定ではなく、行政活動の指標として問題があると考えられるため、定量的な指標を検討すべき。
- 「役割分担」の記載に、さまざまある観光資源のなかで「会津本郷焼」に特化している部分があるが、他の観光資源との平準を図るうえでも削除すべきと考えられる。

3-5 雇用の促進

施策主管課	商工観光課
施策構成課	商工観光課
施策内評価対象事務事業数	1 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
生産年齢人口に対する新規求職者の割合（年間）	%	8.2	6.4	5.2	10.9	—	5.0

- 毎年度実施している町民意識調査の重要度・満足度の調査では、重要度が高く、満足度が低い結果となっている。
- 評価対象事務事業は1件となっており、施策として独立するべきなのか。
- 施策「商工業・地場産業の振興」と密接に関係しており、統合すべき。
- 現在の成果指標がわかりづらいものとなっており、雇用対象のエリアを生活圏としてとらえれば、会津若松のハローワーク全体の数値として考えてもいいのではないか。

4 こころ豊かな人づくり

政策レベルの意見は特になし

4-1 子ども教育の充実

施策主管課	こども教育課
施策構成課	こども教育課・生涯学習課
施策内評価対象事務事業数	90件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
体力・運動能力テストの点数 (中学3年生)	点	47.5	46.8	47.9	46.1	48.0	50.9
標準学力検査の偏差値	—	52.7	52.1	51.9	50.6	51.1	55.0
耐震化率	%	45.5	72.7	77.3	77.3	88.9	100.0

- 施策「2-4家庭子育て力の向上」にも記載したとおり、本施策に「保育所・幼稚園」が包括されており、幼保連携・幼児教育・子育て支援についての整理が必要。
- 耐震化については、ほぼ完了しており、次期計画の指標としては必要ない。
- 現在の指標は「中学校」のみとなっており、小学校部分での指標も必要ではないか。

4-2 生涯学習の推進

施策主管課	生涯学習課
施策構成課	生涯学習課
施策内評価対象事務事業数	39件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
目標を持って学習を行っている 町民の割合	%	39.7	35.7	38.6	35.0	39.4	48.0
生涯学習講座の参加者数（の べ）	人	9,174	9,788	9,693	10,975	—	9,200

- 特になし

4-3 生涯スポーツの推進

施策主管課	生涯学習課
施策構成課	生涯学習課
施策内評価対象事務事業数	20 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
スポーツを行なっている町民の割合	%	26.7	27.2	28.4	28.6	27.5	31.0
スポーツ施設の利用者数	人	153,298	147,332	142,225	157,562	—	176,000
スポーツ団体への加入率	%	6.1	7.3	7.5	7.6	—	6.6

○特になし

4-4 文化財の保護・活用と地域文化の継承

施策主管課	生涯学習課
施策構成課	生涯学習課
施策内評価対象事務事業数	9 件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
国・県指定の文化財件数	件	27	27	27	27	—	29
町指定の文化財件数	件	87	86	86	87	—	87
町主催の事業等により文化財及び地域文化に触れる機会を持った町民の数	人	510	500	801	1,472	—	710

○「文化財及び地域文化に触れる機会を持った町民の数」については、近年「天海大僧正」関係講演等で参加者が増加しており、現状に合わせた目標値の再設定が必要。

5 町民主体の地域づくり

政策「町民主体の地域づくり」と施策「交流の推進」の結び付きに違和感を感じる
「地域づくり」として限定してしまうのではなく、「まちづくり」でいいのではないか。
上記とした場合、施策「6-3町民参加の推進」は本政策でもよいのではないか。
そもそも本政策は、他の政策を実現するための手段的意味合いが強いため、他施策と同列の
併記でいいのか。

5-1 コミュニティ活動の推進

施策主管課	まちづくり政策課
施策構成課	まちづくり政策課・総務課
施策内評価対象事務事業数	7件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
地域活動に参加している町民の割合	%	44.2	46.0	47.7	43.2	47.7	51.3
地域の一員として連帯感を感じている町民の割合	%	50.4	47.8	51.9	46.8	50.6	50.4
限界集落数（＝集落としての機能維持が困難となった集落数）	集落	6	6	6	6	—	6

○「コミュニティ活動」との表記はわかりづらいのではないか。成果指標との整合性を図り、「地域活動」もしくは「町民活動」としたほうがいいのではないか。

5-2 交流の推進

施策主管課	まちづくり政策課
施策構成課	まちづくり政策課
施策内評価対象事務事業数	2件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
姉妹都市、友好都市との交流事業への町民の参加者数	人	203	179	653	89	—	220
関係団体等が行っている交流活動への町民の参加者数	人	82	64	73	57	—	82

- 本施策の目的と課題との結び付きが理解しにくい。
- 東日本大震災により避難を余儀なくされた檜葉町との交流事業が減少している現状についての表記が必要。
- 「姉妹都市・友好都市」に限定せず、「姉妹都市・友好都市等」と記載すべき。

6 効率的で効果的な行財政運営

そもそも本政策は、他の政策を実現するための手段的意味合いが強いため、他施策と同列の併記でいいのか。

政策「効率的で効果的な行財政運営」と施策「町民に信頼される行政の推進」は、表現が逆転したほうが理解しやすいのではないか。

6-1 健全な財政運営の推進

施策主管課	総務課
施策構成課	総務課・出納室・税務課・議会事務局
施策内評価対象事務事業数	20件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
経常収支比率（経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額）	%	81.3	77.9	82.1	82.2	—	81.0
財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）	—	0.28	0.27	0.25	0.25	—	0.30
実質公債費比率	%	14.7	13.9	12.8	11.6	—	14.5
将来負担比率	%	115.1	92.0	61.9	48.6	—	115.0

○普通交付税の一本算定の記載が必要。

○公共施設整備事業及び既存公共施設の統廃合についても記載が必要。

○現在の成果指標では町民は理解しにくいのではないか。

6-2 町民に信頼される行政の推進

施策主管課	総務課
施策構成課	総務課・まちづくり政策課・くらし安心課
施策内評価対象事務事業数	31件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
効果的な行政サービスを提供されていると考える町民の割合	%	21.0	21.7	23.5	22.1	24.4	50.0
役場に対する信頼度	%	35.4	36.9	37.2	36.9	37.9	50.0
町の職員の執務姿勢や態度に満足している町民の割合	%	30.2	32.5	32.4	33.4	36.4	50.0

○成果指標すべてが、H21 現状値よりは改善しているが、目標値までには届いていない。

○社会保障・税番号制度の導入について記載が必要。

6-3 町民参加の推進

施策主管課	まちづくり政策課
施策構成課	まちづくり政策課・総務課・議会事務局・選挙管理委員会
施策内評価対象事務事業数	16件

成果指標の推移

成果指標	単位	H21 現状値	成果指標の推移				H27 目標値
			H22	H23	H24	H25	
町民ニーズが町政に反映されていると考える町民の割合	%	23.3	24.3	25.5	25.5	27.1	50.0
まちづくりに参加する機会があると考える町民の割合	%	19.4	19.4	22.5	23.1	25.7	50.0
住民参加条例に基づく住民参加機会への参加者数（のべ）	人	129	321	283	110	—	200
必要な情報が十分に提供されていると考える町民の割合	%	60.0	46.3	50.0	48.9	51.6	80.0

○政策「効率的で効果的な行財政運営」と施策「町民参加の推進」の結び付きが理解しづらい。

7 その他

- 基本構想及び基本計画全般で、表現が抽象的であり、具体的な部分が見えない。
- 「・・・の町民の割合」との成果指標については、すべて町民意識調査結果からの数値であるが、アンケート回答の選択肢に「わからない」等を含んでおり、この選択肢について削除したいと考えているが、次年度の町民意識調査から変更すると、第2次総合計画の成果指標の推移が見えなくなってしまう。

町民アンケート集計結果

1. 概要

- ・実施時期：平成 26 年 9 月～10 月
- ・対象および送付方法：住民基本台帳をもとに年代別無作為抽出による 2,000 名を対象に、郵送発送、郵送および窓口回収にて実施
- ・回答件数：769 件
- ・回収率：38.5%

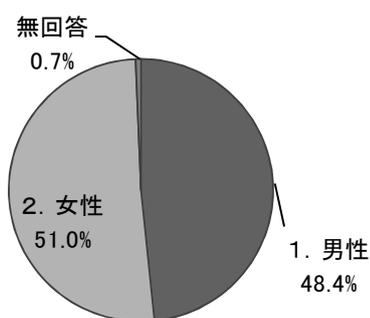
2. 集計結果

問 1 回答者ご自身について

- ・回答者の属性は以下の通りである。

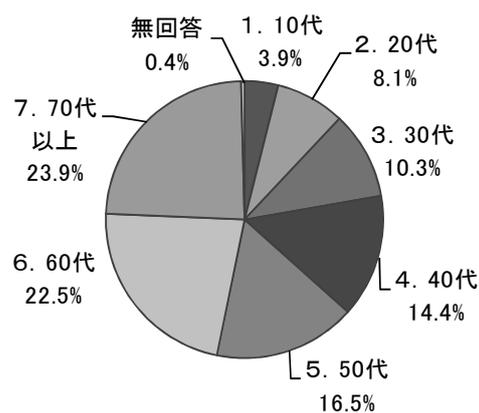
問 1-1 性別

回答	件数
1. 男性	372
2. 女性	392
無回答	5
計	769



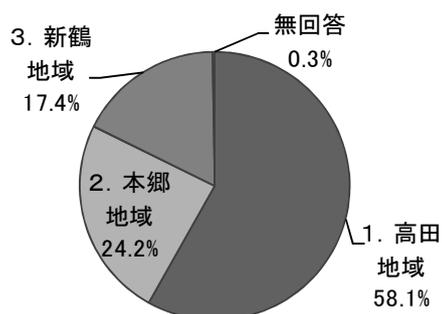
問 1-2 年齢

回答	件数
1. 10代	30
2. 20代	62
3. 30代	79
4. 40代	111
5. 50代	127
6. 60代	173
7. 70代以上	184
無回答	3
計	769

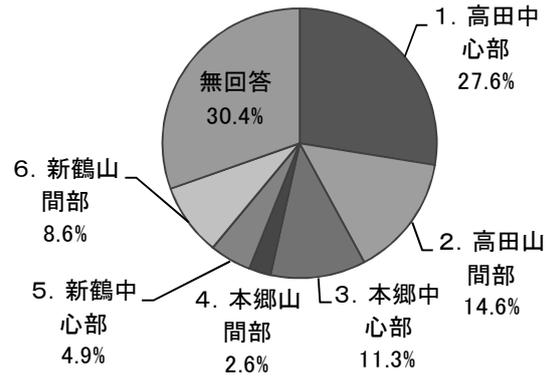


問 1-3 住まい

回答	件数
1. 高田地域	447
2. 本郷地域	186
3. 新鶴地域	134
無回答	2
計	769

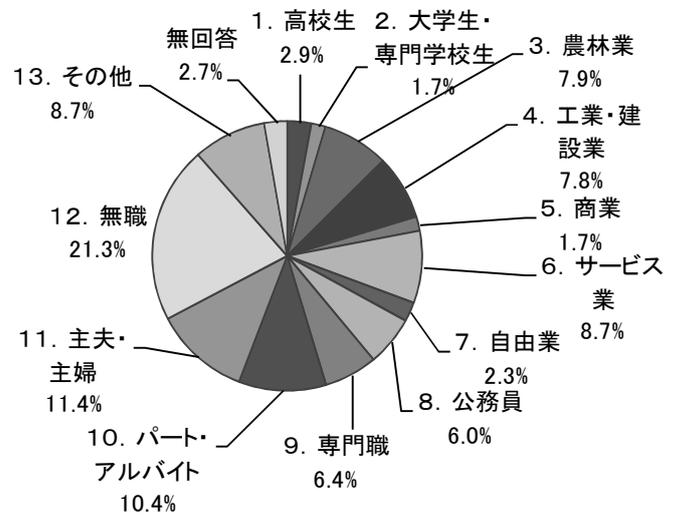


回答	件数
1. 高田中心部	212
2. 高田山間部	112
3. 本郷中心部	87
4. 本郷山間部	20
5. 新鶴中心部	38
6. 新鶴山間部	66
無回答	234
計	769



問1-4 職業

回答	件数
1. 高校生	22
2. 大学生・専門学校生	13
3. 農林業	61
4. 工業・建設業	60
5. 商業	13
6. サービス業	67
7. 自由業	18
8. 公務員	46
9. 専門職	49
10. パート・アルバイト	80
11. 主夫・主婦	88
12. 無職	164
13. その他	67
無回答	21
計	769

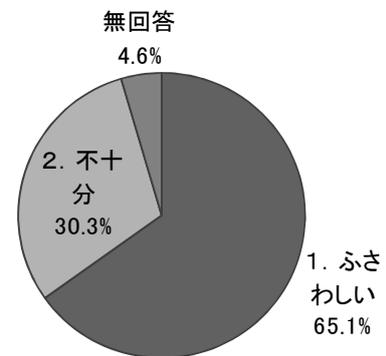


問2 まちの将来像に関するご意見

問2-1 まちの将来像の内容について

・現行計画のまちの将来像については、「ふさわしい」という意見が多く、約65%を占める。

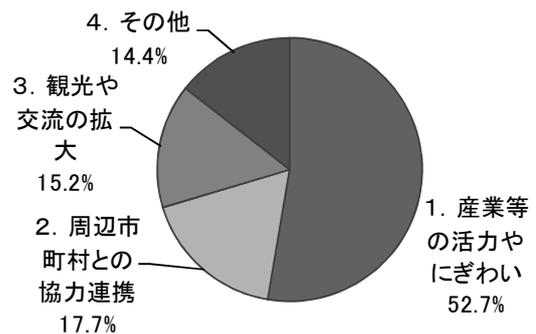
回答	件数
1. 会津美里町の将来像としてふさわしい	501
2. 会津美里町の将来像として不十分である	233
無回答	35
計	769



問2-2 不十分な点について

・まちの将来像の不十分な点については、「産業等の活力やにぎわい」に関する内容を加えるべきという回答が多く、約半数を占める。次いで「周辺市町村との協力連携」、「観光や交流の拡大」となっている。

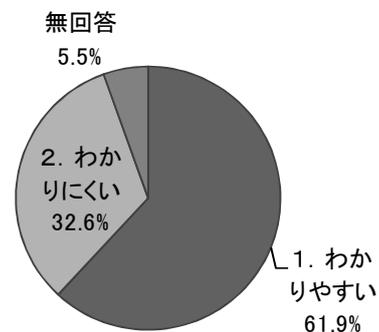
回答	件数
1. 産業等の活力やにぎわい	128
2. 周辺市町村との協力連携	43
3. 観光や交流の拡大	37
4. その他	35
計	243



問2-3 文章表現について

・文章表現は、「わかりやすい」という回答が約60%で、「わかりにくい」(約30%)を上回った。

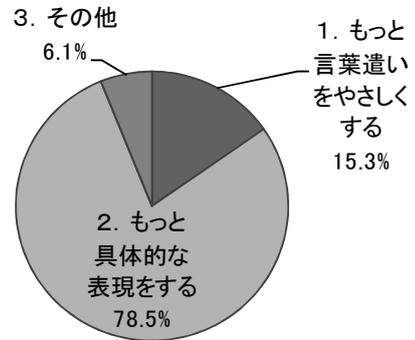
回答	件数
1. わかりやすい	476
2. わかりにくい	251
無回答	42
計	769



問 2-4 わかりにくい点について

- ・文章表現のわかりにくさについての質問では、「もっと具体的な表現をする」という回答が多く、約 80%を占める。

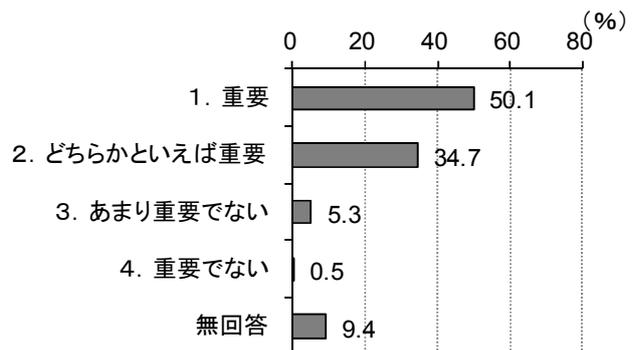
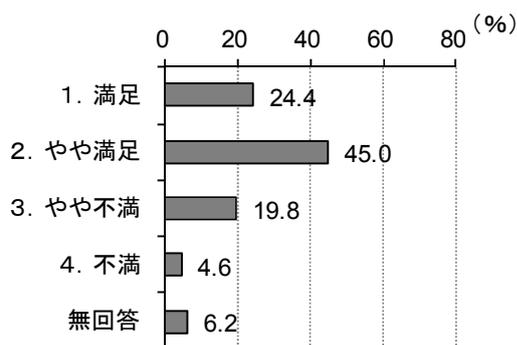
回答	件数
1. もっと言葉遣いをやさしくする	40
2. もっと具体的な表現をする	205
3. その他	16
計	261



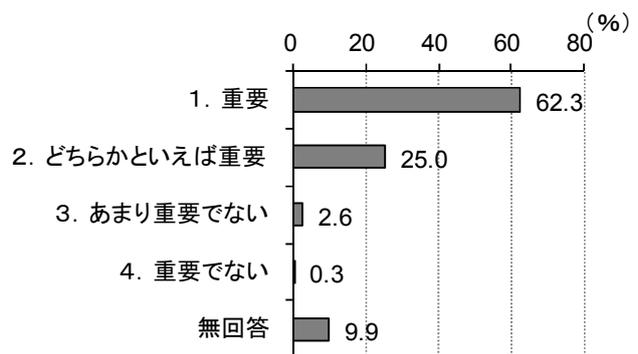
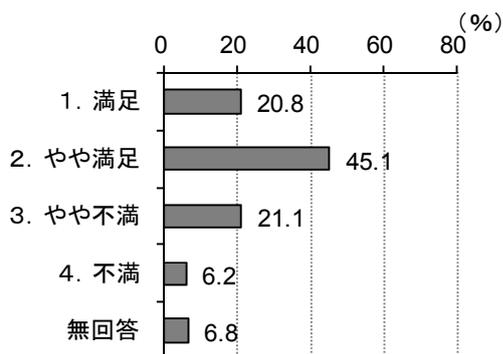
問3 まちの施策に対する満足度と重要性について

- 全体的には、施策の満足度では「やや満足」、施策の重要度では「重要」が最も多い傾向がある。
- 満足度を個別の設問でみると、「1-3 都市基盤の整備」、「1-4 交通体系」、「3-1 農業の振興」、「3-2 林業の振興」、「6-1 町民に信頼される行政の推進」、「6-2 町民参加の推進」について、「やや不満」「不満」の合計が40%を超えている。特に、「3-3 商工業、地場産業の振興」、「3-4 観光の振興」は約53%、「3-5 雇用の促進」は約67%と、満足度が低い。
- 重要度では、「1-2 生活環境の保全」、「2-2 高齢者福祉の充実」、「2-6 防災・消防体制」、「2-7 交通安全・防災体制の充実」、「3-5 雇用の促進」、「6-1 健全な財政運営」については、「重要」が60%を超えており、特に「2-1 保健体制の充実と医療の確保」、「2-4 家庭子育て力の向上」、「4-1 子ども教育の充実」は70%以上と、高くなっている。

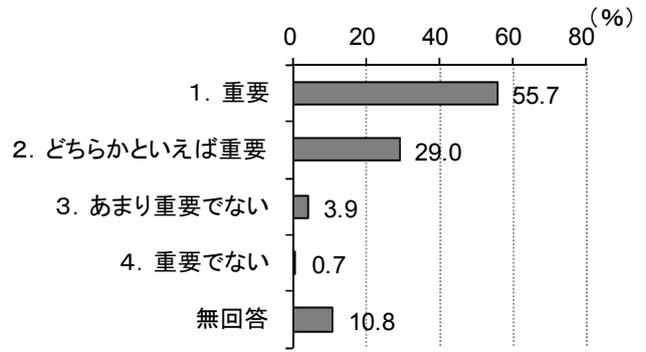
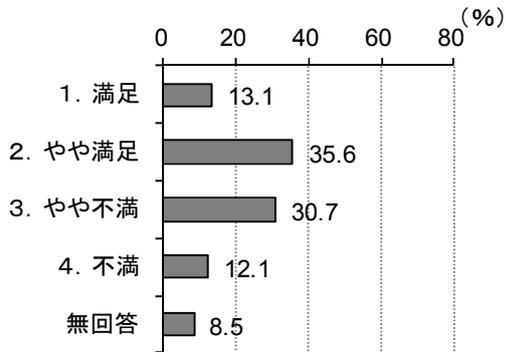
1-1 自然環境の保全



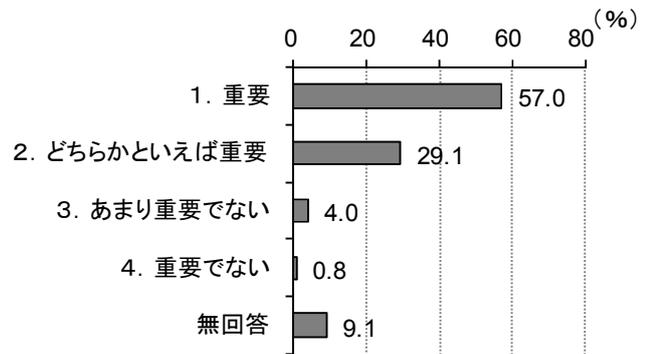
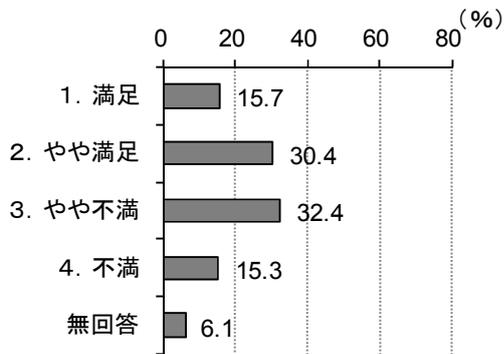
1-2 生活環境の保全



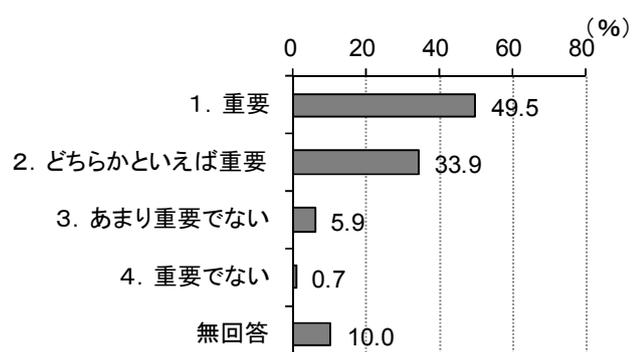
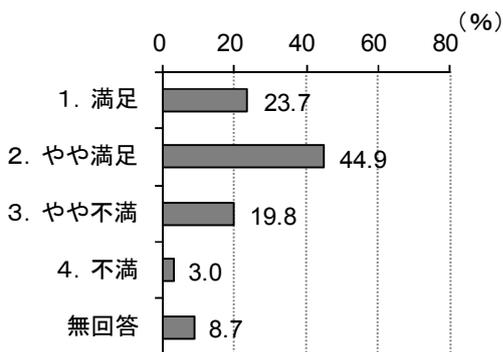
1-3 都市基盤の整備



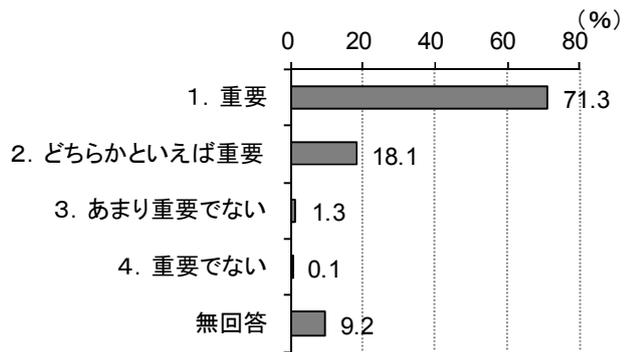
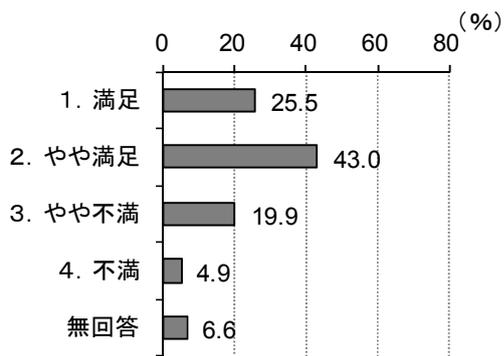
1-4 交通体系の充実



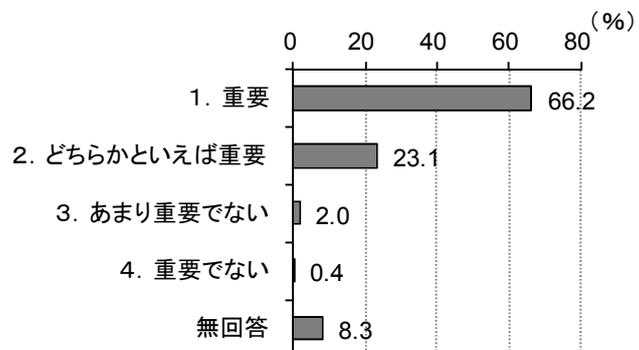
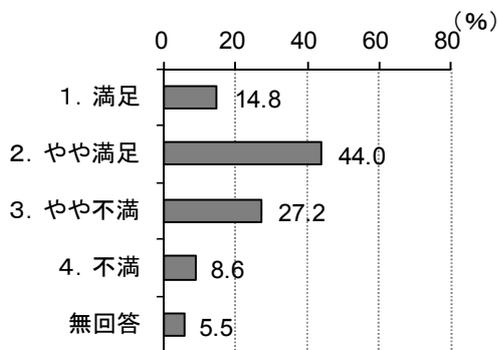
1-5 循環型社会の形成



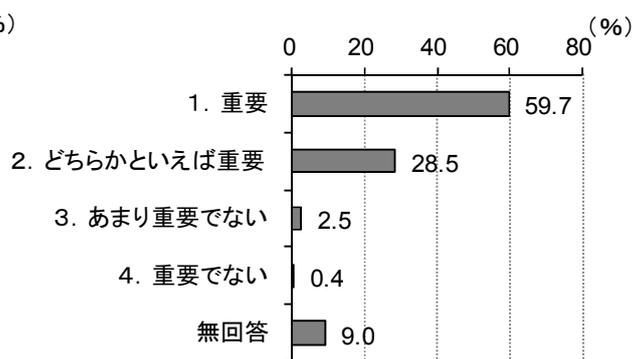
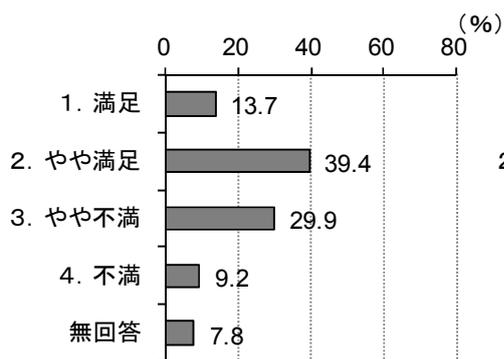
2-1 保健体制の充実と医療の確保



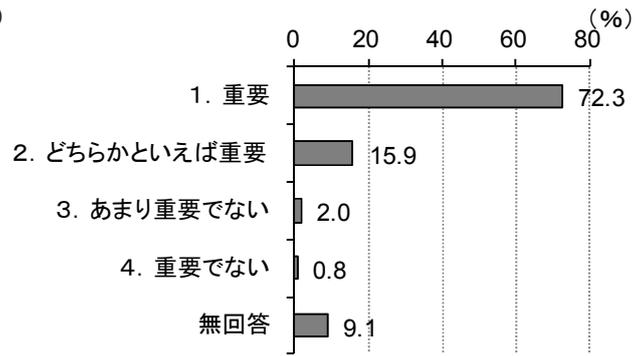
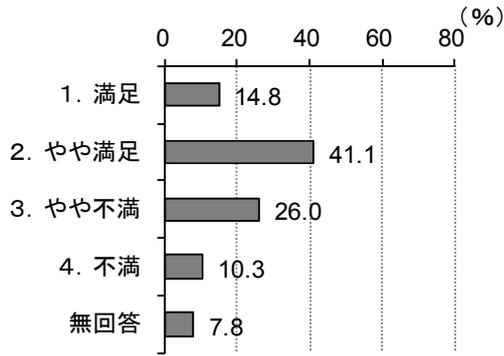
2-2 高齢者福祉の充実



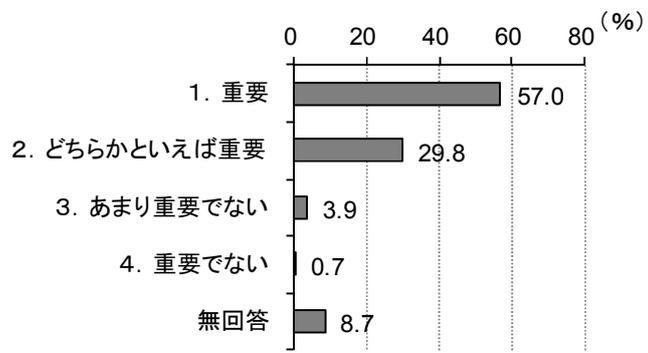
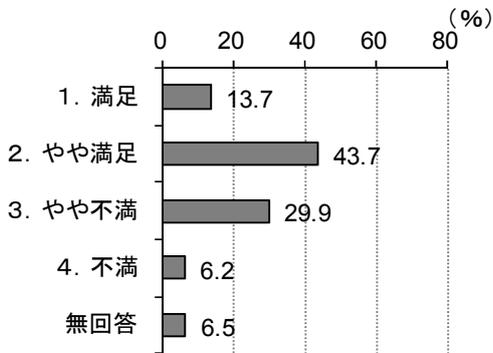
2-3 障がい者福祉の充実



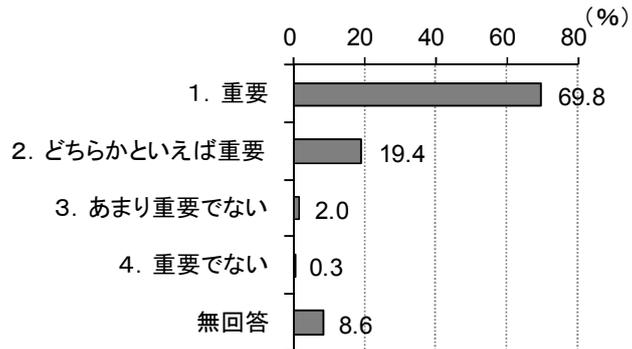
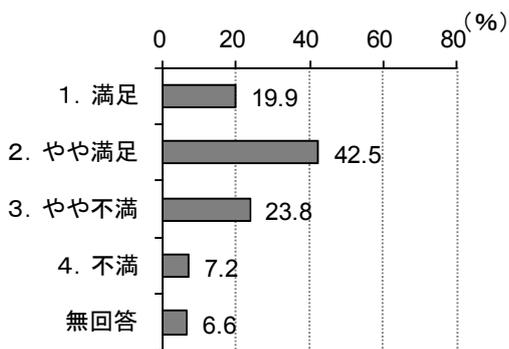
2-4 家庭子育て力の向上



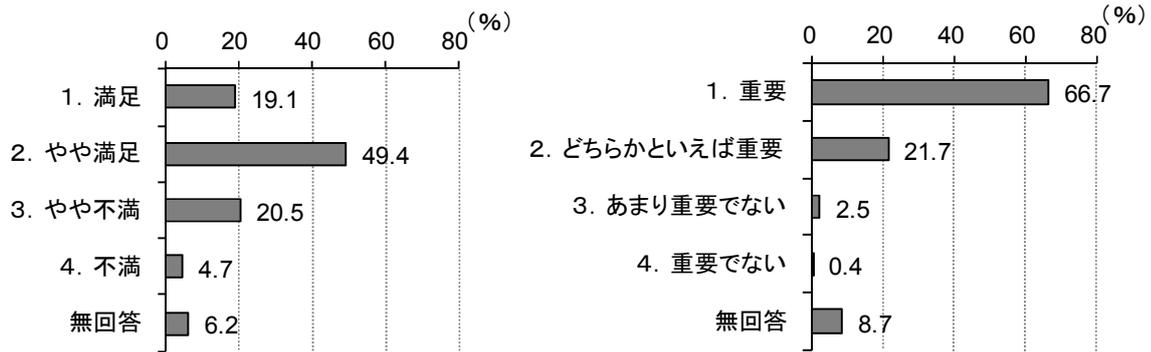
2-5 互いに支え合う社会福祉の推進



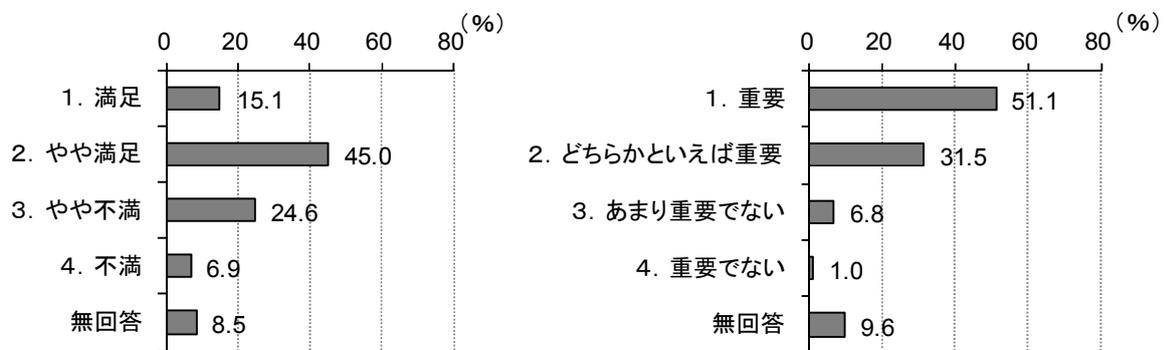
2-6 防災・消防体制の充実



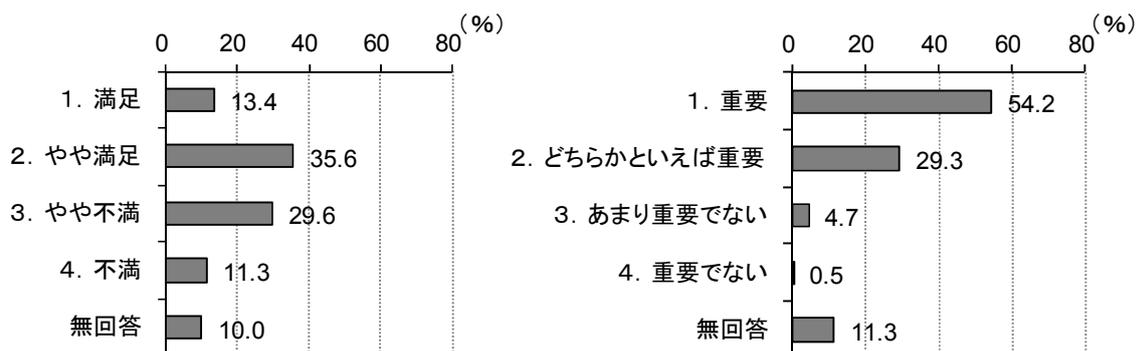
2-7 交通安全・防犯体制の充実



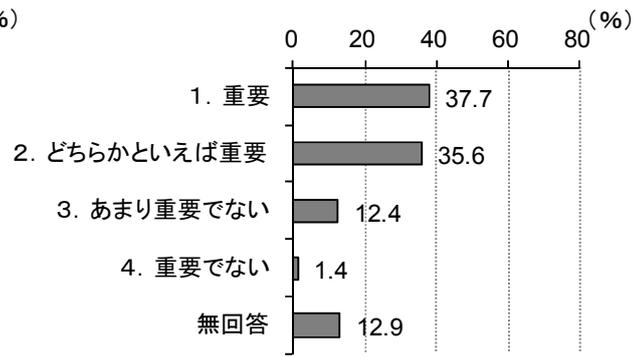
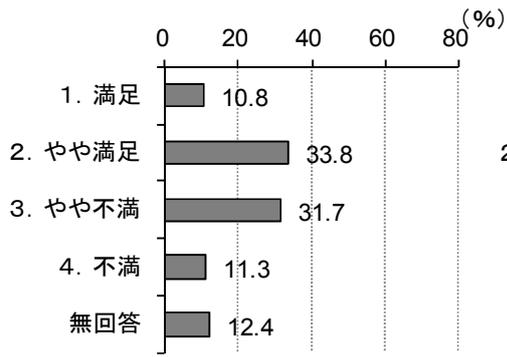
2-8 誰もが尊重される社会の実現



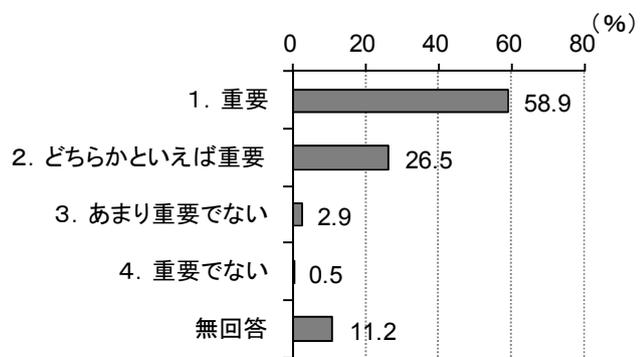
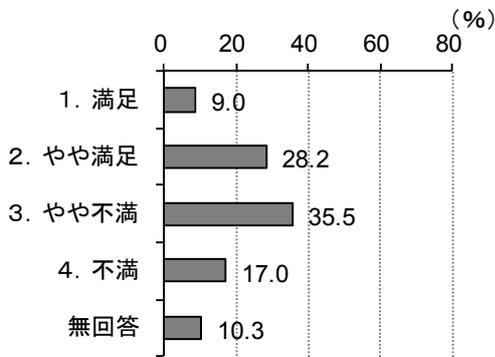
3-1 農業の振興



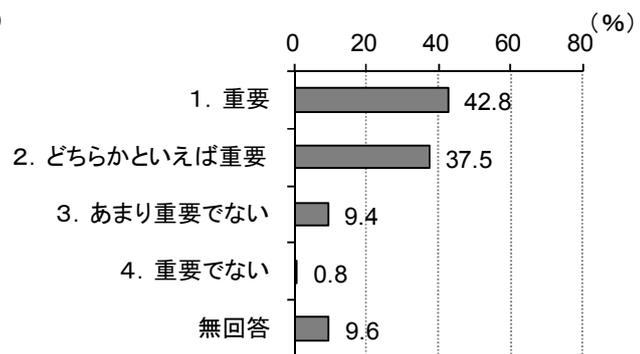
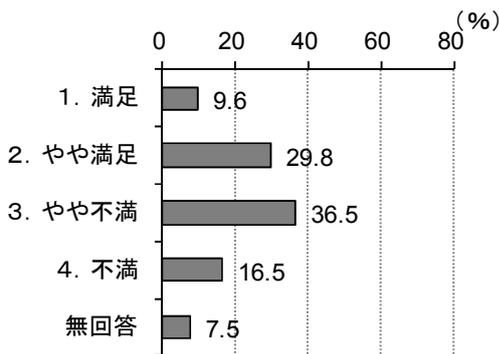
3-2 林業の振興



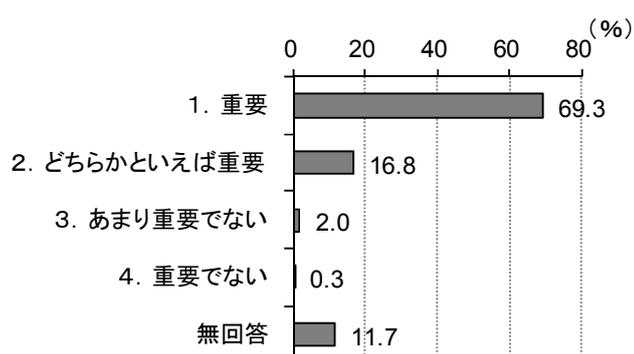
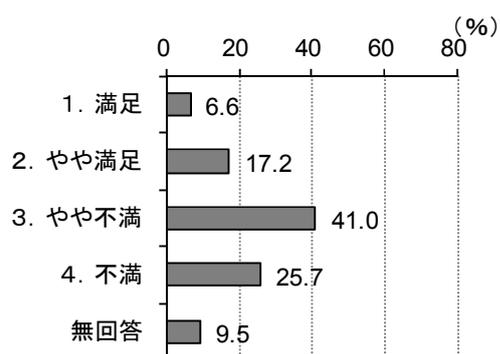
3-3 商工業・地場産業の振興



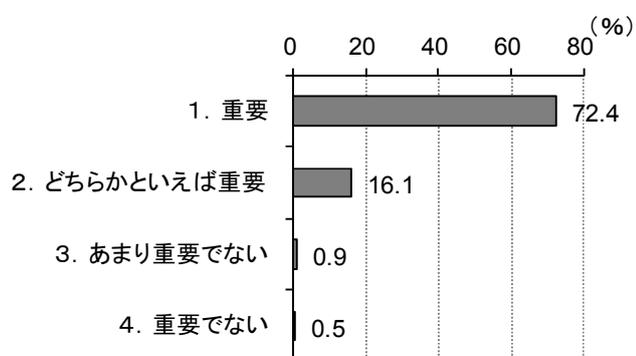
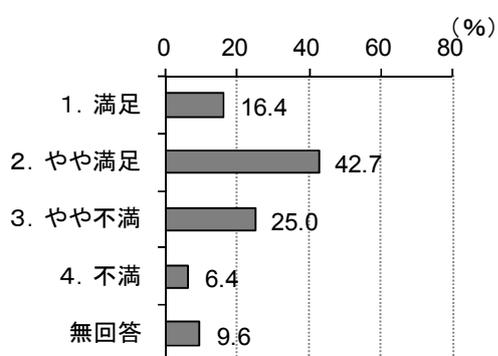
3-4 観光の振興



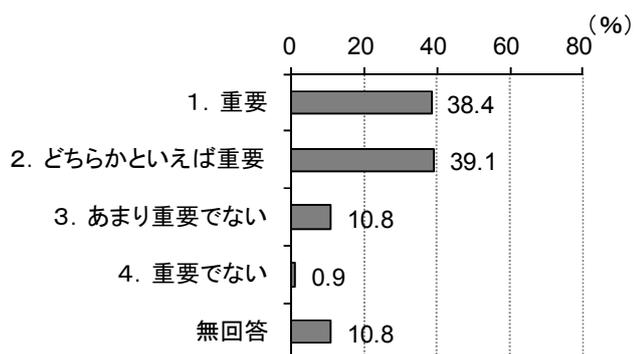
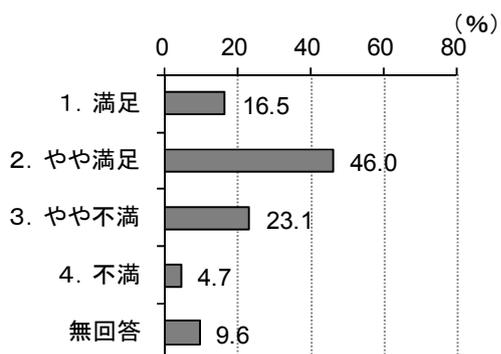
3-5 雇用の促進



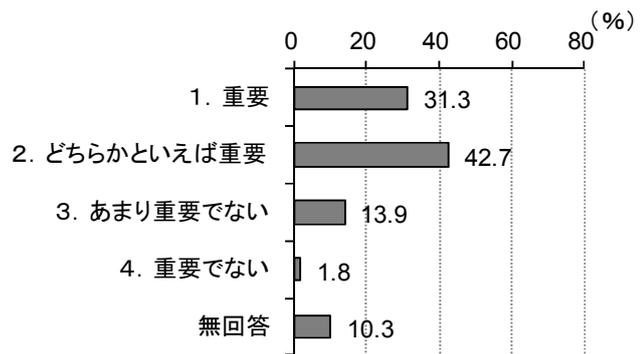
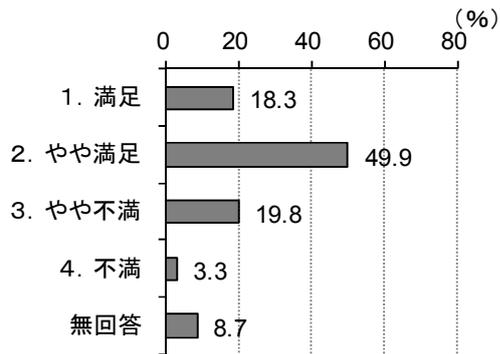
4-1 子ども教育の充実



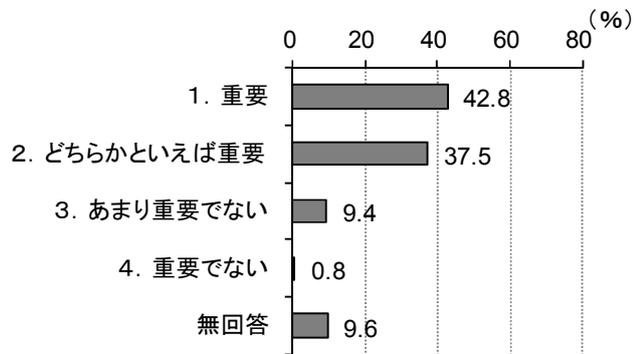
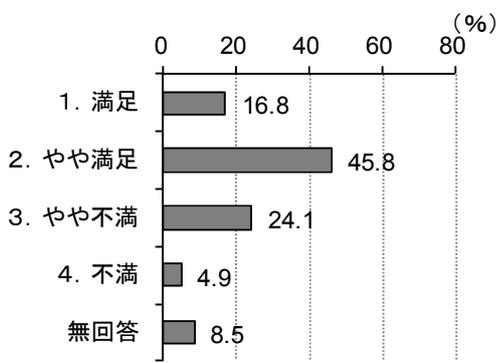
4-2 生涯学習の推進



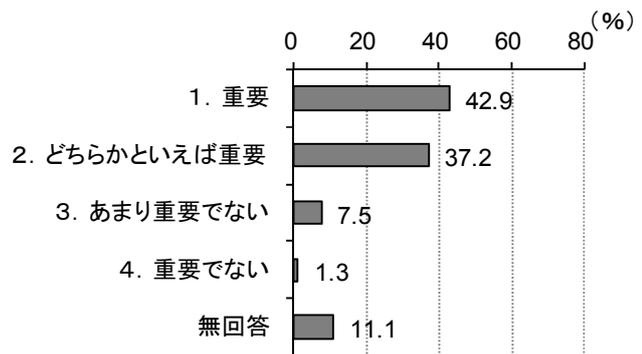
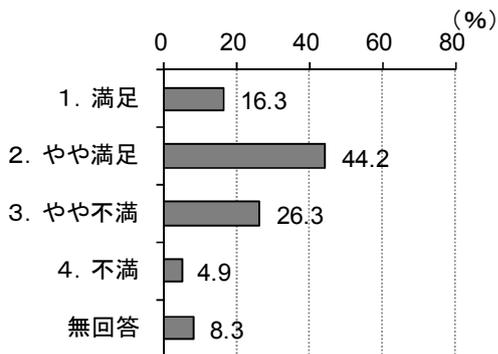
4-3 生涯スポーツの推進



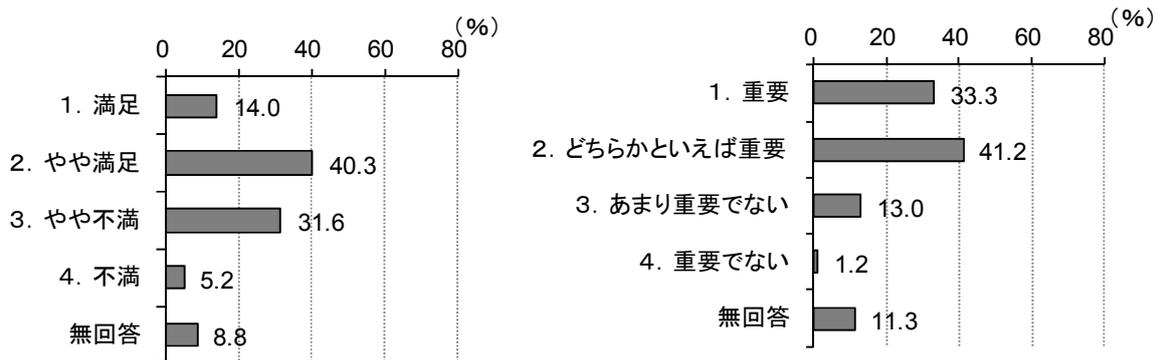
4-4 文化財の保護・活用と地域文化の継承



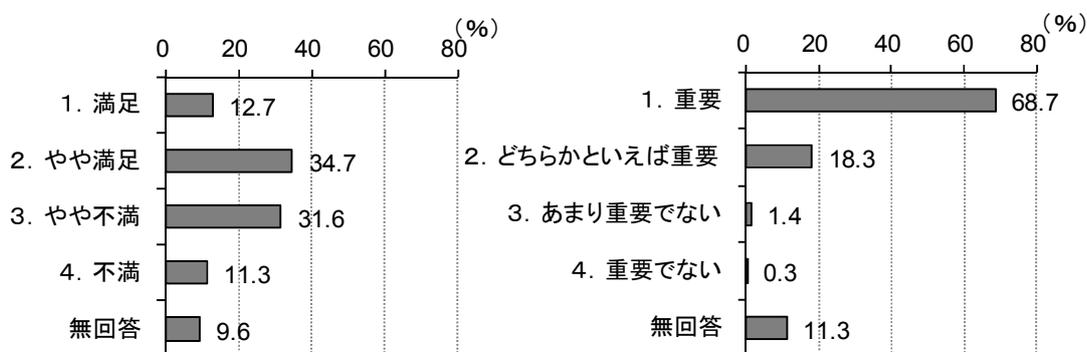
5-1 コミュニティ活動の推進



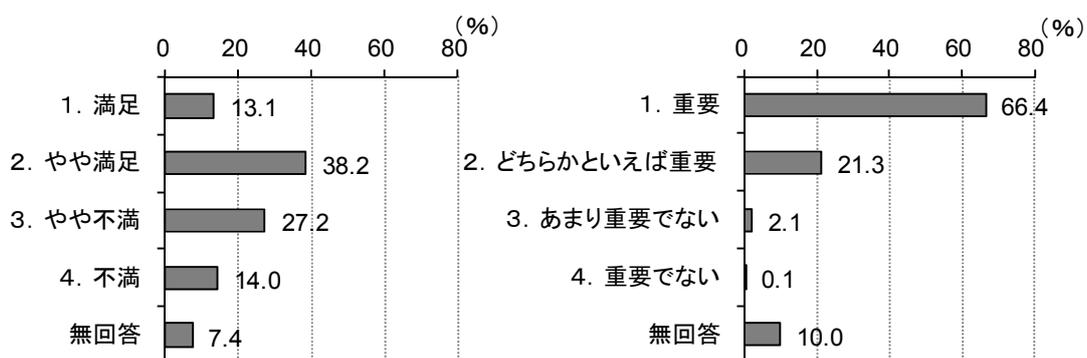
5-2 交流の推進



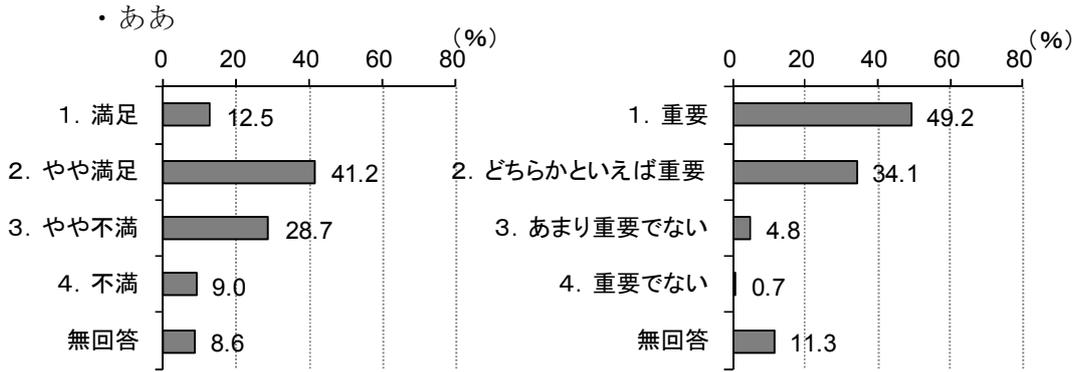
6-1 健全な財政運営



6-2 町民に信頼される行政の推進



6-3 町民参加の推進

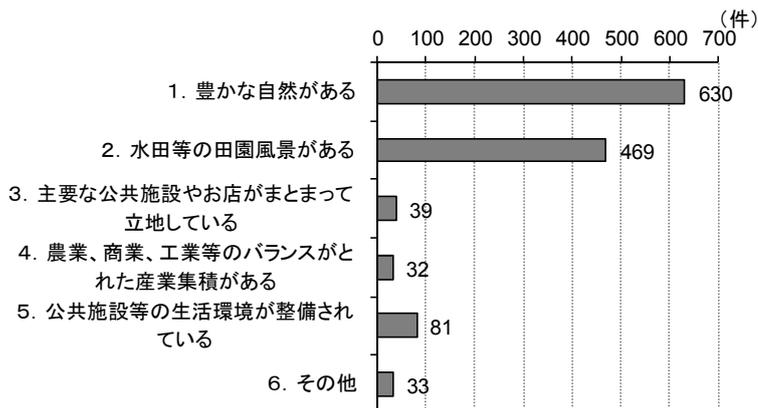


問4 町の良い点、課題

問4-1 会津美里町の良い点（複数選択）

・豊かな自然や、田園風景を評価する回答が大多数を占める。一方、施設立地や産業集積に関する評価は低い。

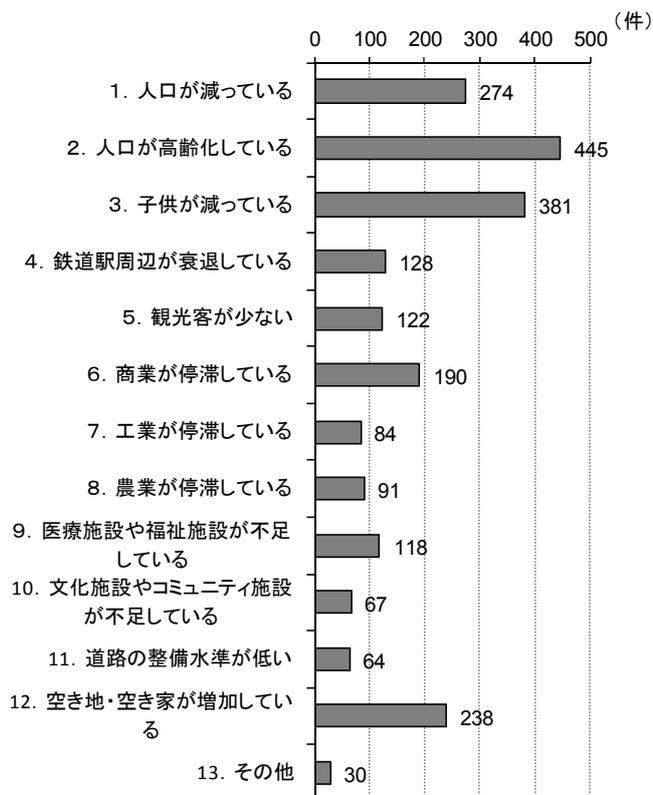
回答	件数
1. 豊かな自然がある	630
2. 水田等の田園風景がある	469
3. 主要な公共施設やお店がまとまって立地している	39
4. 農業、商業、工業等のバランスがとれた産業集積がある	32
5. 公共施設等の生活環境が整備されている	81
6. その他	33
計	1284



問 4-2 町の課題（複数選択）

- ・人口に関する課題が最も多く、「人口の高齢化」、「子供の減少」、「人口の減少」が上位 3 項目となっている。続いて「空き地・空き家の増加」、「商業の停滞」を課題とする意見が多い。

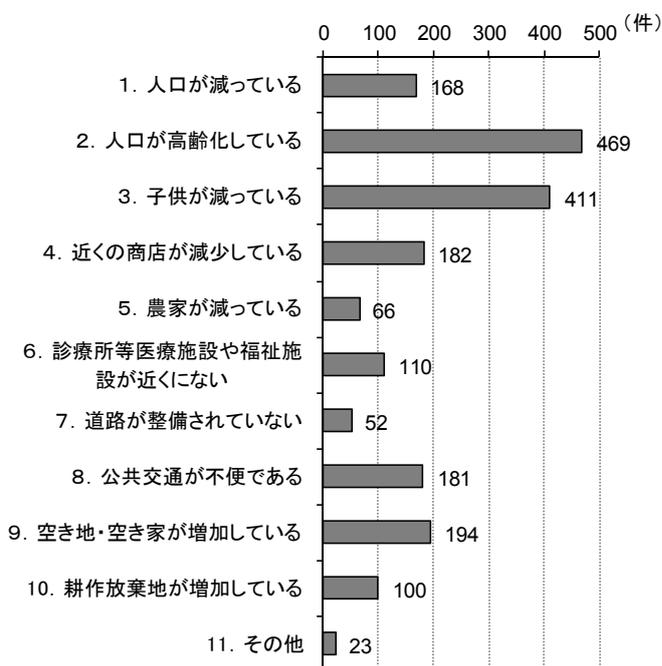
回答	件数
1. 人口が減っている	274
2. 人口が高齢化している	445
3. 子供が減っている	381
4. 鉄道駅周辺が衰退している	128
5. 観光客が少ない	122
6. 商業が停滞している	190
7. 工業が停滞している	84
8. 農業が停滞している	91
9. 医療施設や福祉施設が不足している	118
10. 文化施設やコミュニティ施設が不足している	67
11. 道路の整備水準が低い	64
12. 空き地・空き家が増加している	238
13. その他	30
計	2232



問 4-3 お住まいの地区の課題（複数選択）

・「人口の高齢化」と「子供の減少」が最も多く、続いて「空き地・空き家の増加」、「商店の減少」、「公共交通が不便」、「人口減少」が課題として挙げられている。

回答	件数
1. 人口が減っている	168
2. 人口が高齢化している	469
3. 子供が減っている	411
4. 近くの商店が減少している	182
5. 農家が減っている	66
6. 診療所等医療施設や福祉施設が近くにない	110
7. 道路が整備されていない	52
8. 公共交通が不便である	181
9. 空き地・空き家が増加している	194
10. 耕作放棄地が増加している	100
11. その他	23
計	1956

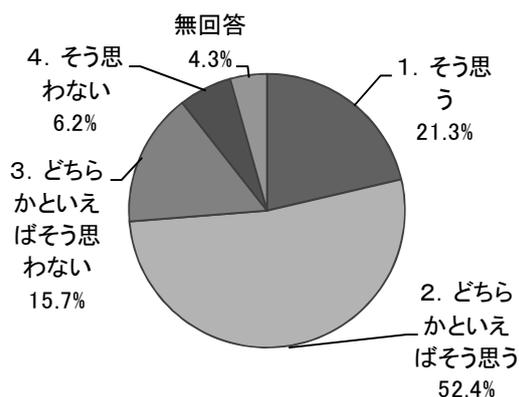


問 5 幸福度について

問 5-1 幸福度

・現在、幸福であるかについて、「そう思う」（約 20%）、「どちらかといえばそう思う」（約 50%）と、肯定的な意見が 7 割強を占める。

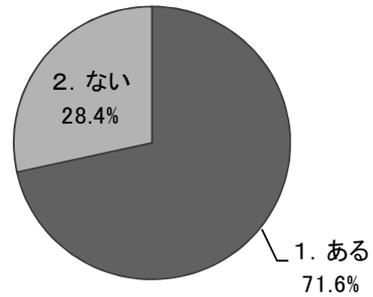
回答	件数
1. そう思う	164
2. どちらかといえばそう思う	403
3. どちらかといえばそう思わない	121
4. そう思わない	48
無回答	33
計	769



問 5-2 幸福度向上のために行政としてできること

・「ある」という回答が約 70%となっている。

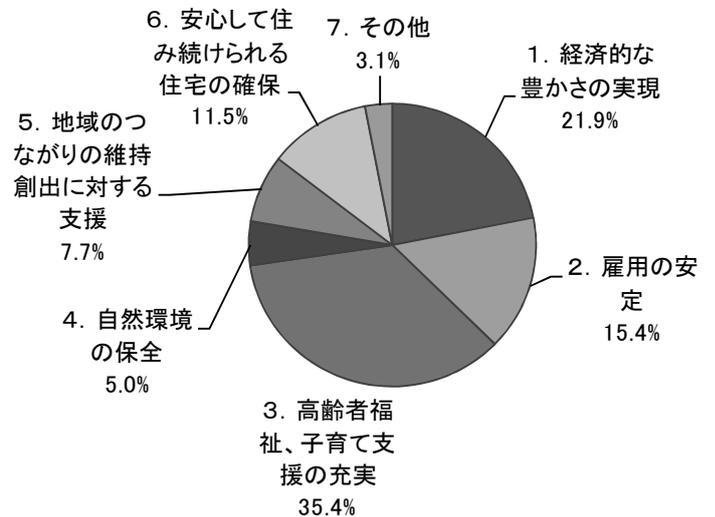
回答	件数
1. ある	151
2. ない	60
計	211



問 5-3 幸福度向上のために行政ができること

・「高齢者福祉、子育て支援の充実」が約 35%と最も多く、「経済的な豊かさの実現」(約 20%)、「雇用の安定」(約 15%)が続いている。

回答	件数
1. 経済的な豊かさの実現	57
2. 雇用の安定	40
3. 高齢者福祉、子育て支援の充実	92
4. 自然環境の保全	13
5. 地域のつながりの維持創出に対する支援	20
6. 安心して住み続けられる住宅の確保	30
7. その他	8
計	260

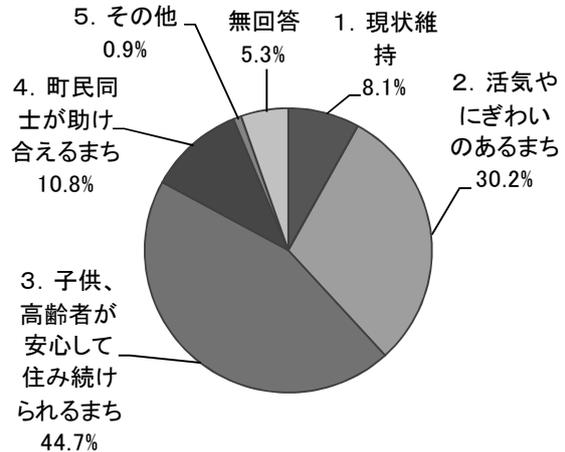


問6 町の方向性

問6-1 町の方向性

- ・今後どのような町になって欲しいかという問いについては、「子供や高齢者が安心して住み続けられるまち」という福祉面の充実を望む回答が最も多く、約45%を占める。続いて、「活気やにぎわいのあるまち」が約30%となっている。

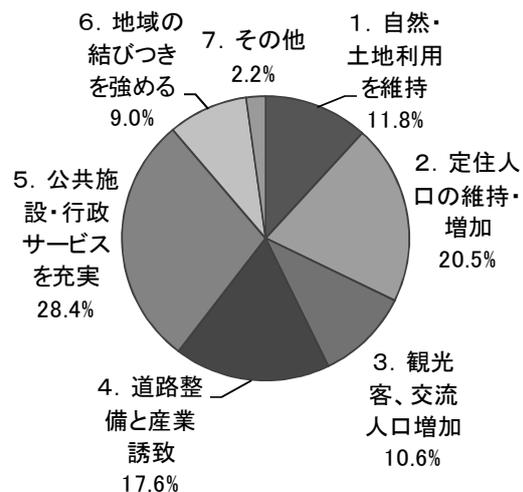
回答	件数
1. 豊かな自然、街や集落のたたずまいが現状と大きく変わらないまち	62
2. 町外から多くの人を訪れ、若い人もそこそこ住んでいて、産業やお店もあり、活気やにぎわいのあるまち	232
3. 公共施設や公共サービスが充実し、子供のいる世帯や高齢者が安心して住み続けられるまち	344
4. 地域のつながりが保たれ、町民同士が助け合えるまち	83
5. その他	7
無回答	41
計	769



問6-2 将来像を実現するための方向性について

- ・「公共施設や行政サービスの充実」を望む回答が約30%と最も多く、続いて、「定住人口の維持・増加」(約20%)、「道路整備と産業誘致」(約17%)となっている。

回答	件数
1. 現在の自然や土地利用を維持する	81
2. 定住人口を維持または増や	141
3. 観光客等、交流人口を増や	73
4. 道路を整備するとともに新たな産業の誘致や開発を促進す	121
5. 公共施設や行政サービスを充実させる	196
6. 地域の結びつきを強める	62
7. その他	15
計	689

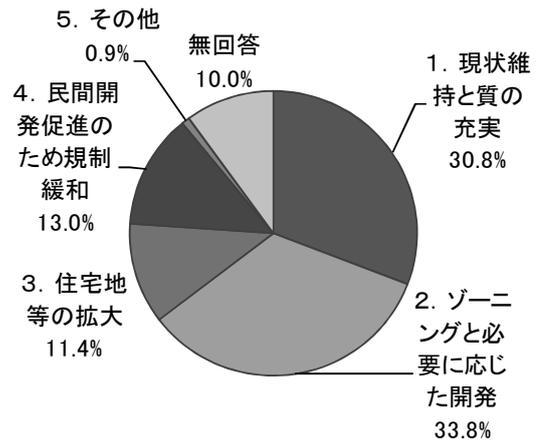


問7 町の方向性

問7-1 今後の町全体の開発の方向性

- ・開発の方向性としては、「町全体を保全する区域と開発する区域に分けて、必要に応じて新たな開発を行う」が約34%、「新たな開発は行わず、既存施設の改善や自然環境の維持・保全により、質的な生活環境の充実を図る」が約30%と、保全を基本とした上での開発、生活の向上を望む意見が約6割となっている。

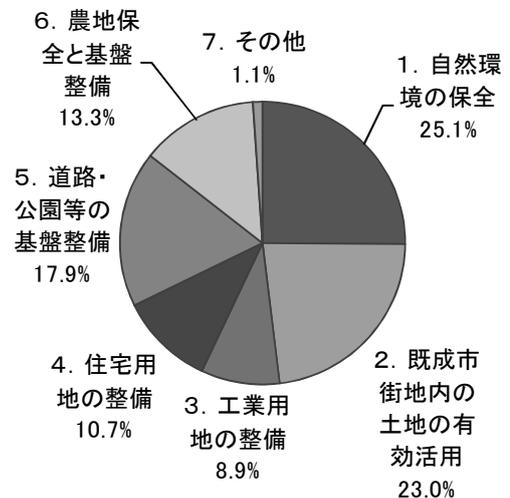
回答	件数
1. 新たな開発は行わず、既存施設の改善や自然環境の維持・保全により、質的な生活環境の充実を図る	237
2. 町全体を保全する区域と開発する区域に分けて、必要に応じて新たな開発を行う	260
3. 今後も新たな開発を進め、住宅地や商工業用地をさらに拡大する	88
4. 民間の開発が促進されるよう、さまざまな規制を見直す必要がある	100
5. その他	7
無回答	77
計	769



問7-2 今後の町の土地利用において、最も重要な点（複数回答）

- ・「自然環境の保全」（約25%）が最も多く、「既成市街地内の土地の有効活用」（23%）、「道路・公園等の基盤整備」（約18%）、「農地保全と基盤整備」（約13%）が続いている。工業用地や住宅用地の整備については、比較的回答が少ない。

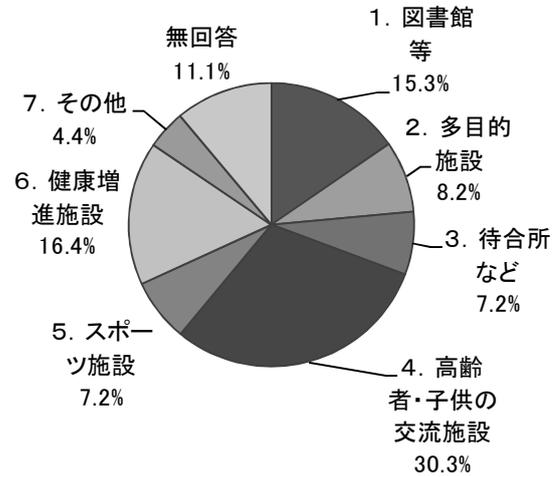
回答	件数
1. 森林や河川などの豊かな自然環境の保全	281
2. 既成市街地内の土地の有効活用	257
3. 工業団地造成など工業用地の整備	100
4. 宅地造成など住宅用地の整備	120
5. 道路や公園などの都市基盤整備	200
6. 農地の保全と農業基盤の整備	149
7. その他	12
計	1119



問 7-3 公共施設について

- ・どのような公共施設があるとよいかという問いについては、「高齢者や子供の居場所となる交流施設」が約 30%と最も多く、次いで「健康増進や体力増進のための施設」(約 16%)、「本を読んだり勉強できる施設 (図書館等)」(約 15%) となっている。

回答	件数
1. 本を読んだり勉強できる施設 (図書館等)	118
2. 音楽やダンスの練習等、多目的に利用できる施設	63
3. 鉄道やバスを待つ時間が過ぎせる施設	55
4. 高齢者や子供の居場所となる交流施設	233
5. スポーツ施設	55
6. 健康増進や体力増進のための施設	126
7. その他	34
無回答	85
計	769

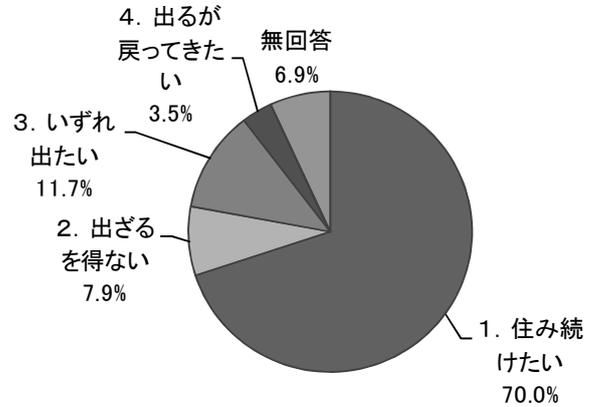


問8 将来の意向

問8-1 定住意向

・「ずっと住み続けたい」という回答が最も多く、約7割を占める。

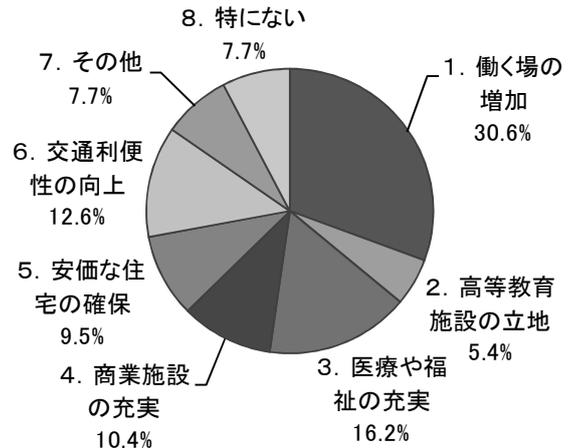
回答	件数
1. この町にずっと住み続けたい	538
2. ずっと住み続けたいが、進学や就職でいずれ町外に出ざるを得ない	61
3. いずれ町外に出たい	90
4. いずれ町外に出るが、また戻ってきたい	27
無回答	53
計	769



問8-2 定住あるいは戻ってくるための環境整備

・「働く場の増加」が約3割と最も多く、次いで「医療や福祉の充実」(約16%)、「交通利便性の向上」(約12%)となっている。

回答	件数
1. 町内に働く場が増える	68
2. 大学等の高等教育施設が身近にある	12
3. 医療や福祉が充実する	36
4. 商業施設が充実する	23
5. 家賃や価格の安い住宅が確保される	21
6. 利便性の高い交通環境がある(町外に行きやすい道路等)	28
7. その他	17
8. 特にない	17
計	222



問8-3 高齢となったときの住まい方

・「高齢者向け施設」(約56%)が最も多く、次いで「在宅介護」(約37%)となっている。

回答	件数
1. 自宅で家族による介護や介護サービスを受けたい	267
2. 特別養護老人ホーム等、高齢者向け施設に入居したい	410
3. 町外の子供の家に転居したい	23
4. その他	30
計	730

